

第2回 脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会 (2023年12月15日)

「新しい生活困難層」と社会的包摂 「脱分断」の考え方

宮本太郎 氏 (主査)

■日本の困窮と分断

安定就労層、新しい生活困難層、福祉受給層に三層化している問題の処方箋は、社会的包摂と言われていますが、過度の単純化が分断を深めることになっています。今回は前回の議論も踏まえて、新しい社会包摂のイメージを考えていきたいと思います。

導入として、昨今の分断を生み出すことになっている困窮の現状について触れます。2021年と2018年の国民生活基礎調査を比較すると、子供の相対的貧困率は2.5%低下し、実態は、より複雑化しています。人手不足で時給や深夜手当が上がった職に就ける人と、そうでない人で一人親世帯の年収の分極化が進み、貧困率に頼り過ぎた議論では限界が見えてきています。年収が上がった一人親世帯でも、親子の時間は犠牲になっています。

また、子供のいる一般世帯の年収は日本全体の年収平均の1.4倍ですが、可処分所得をドル換算で見ると、アメリカや欧米はもちろん、韓国や台湾よりも低いです。また、子どものいる世帯の方が「生活が苦しい」というデータもあります。ここでも分断、相互理解の困難が生じています。一面的な少子化対策は分断をかき回すことにもなりかねません。

■日本型生活保障の結果生まれた「新しい生活困難層」と社会の分断

次に本日の議論のポイントの一つとなる新しい生活困難層についてです。この層の規模は約1000万世帯強いると考えられます。その中には、軽度の障害を抱えながらも障害者福祉の給付基準を満たさない人々も多く存在します。しかし、現状そのような人々を支える仕組みがなく、疑似セーフティーネットが組まれています。新しい生活困難層が消費税等の負担を抱えながらも、恩恵を受けられない状況で、年金を頼りに親と同居して生計を立てる選択が合理的にすらなっています。2015年時点で、親と同居で非就業・未婚の人が77万人いることが判明しており、8050問題は決して例外的な事態とはいえません。

こうした状況はこれまでの日本型生活保障の帰結であり、制度が現実とのギャップを広げてきた結果です。皆保険、皆年金はラディカルな議論を背景にでき上がり、男性稼ぎ主の安定雇用を前提にした時代には意義がありました。しかし、今はこれが裏目に出て分断を深めています。安定的に就労することが困難で、対象が絞り込まれた福祉の制度を利用することも難しい、新しい生活困難層が急増している事態がポイントであり、分断を論じていく焦点となります。新しい生活困難層は多様な人々によって構成されています。日本型生活保障の歪みと相互不信が相まって、庶民の分断が社会的な分断を強めています。

■単純化された社会的排除と包摂論

次に再分配の歪みも問題です。増税後の再分配による格差の改善率は下がっています。結果的に日本では、豊かな上の30%が受給する社会保障の額が、貧しい下の30%が受給する額を上回るようになっていました。この対策として社会的包摂が取りざたされ、官邸ではステートメントとして包摂社会という形で新しい社会像が描かれています。しかし、ここには単純化が強力に作用している可能性があり、冷静に捉える必要があります。

元々、社会的排除と社会包摂論は全く違う文脈から出てきました。しかし、EUが社会的排除との戦いを目的の一つとし、その取り組みの進行を分かりやすく演出するために就労支援を軸にした包摂を強調しました。そして、各国がナショナルプランズフォーソーシャルインクルージョンを作成し、集約を繰り返す中で、「社会的排除は社会的包摂で」という考えがモデル化しました。さらに、各国の財政事情が悪化する中で、包摂もアクティベーションよりも就労義務的なモデルが全面にでるようになりました。

■新しいつながりを広げる包摂へ

単純化された社会的包摂をどのように乗り越えていくのか。現在、三層の分断を是正する新たなセーフティーネットとして大きく2つの提起があります。1つ目は、福祉受給者が享受してきた現金給付を社会全体に押し上げて広げていく考え方。2つ目は、三位一体の労働市場改革のような形。人への投資やリスクリングで就労機会を全社会的に広げていく考え方です。それぞれが重要で、在職型の給付を中心に包摂型の支援と組み合わせていく必要があります。サービス給付と現金給付の2つのアセットに加えて重要なのがコモンズのアセット。人々がオーダーメイドの働き方や自己承認を満たす場を、自ら選びとれることが大切です。こうしたイメージは、見田壮介の「社会的包摂論」にはめ込むことができます。良い社会は多様な人々が自由に結びつくことができ、それぞれが共鳴し合い、小さな「交響圏」が無数に生み出されていくことに価値があります。その前提として「ルール圏」は重要です。公共サービスや現金給付の下支えがあって、初めて人々は公共保険を選択できるのだと思います。

まとめると、新しい社会包摂の最終目標は「つながり」です。つながりは「自尊の社会的基盤」であると同時に抑圧の空間にもなります。ゆえに、選択可能であることが大事です。現金給付はそのための条件にもなります。例えば、オーダーメイド型の働き方が十分な所得に繋がらない場合の補完や、入社してみたらブラック企業だった場合などに、場を選択し直す期間の生活費として重要になります。就労に限らず扶養から離れる支援などにも繋がられます。現金給付の仕組みについては、ベーシックインカムという形で一括りにせず、様々なベーシックインカム的な制度を柔軟に整理しつつ組み込んでいくことが求められるでしょう。同時に、押し付けられた家族やハラスメントが横行する職場やコミュニティにとどまる理由をなくすために、「場」の選択が可能であることが重要です。「場」の選択が定着すると、社会を変える圧になります。包摂とは社会が変わることです。この仕組みは、公共保険を一挙に展望するというよりも、排他的な圧力の強い社会を是正するためのツールとして、

議論できるのではないかと思います。